

平成20年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	専門学校教育力向上のための教員マネジメントスキル強化プログラムの開発		
法人名	学校法人産業技術学園		
学校名	北海道エコ・コミュニケーション専門学校		
代表者	理事長 宮川 藤一郎	担当者 連絡先	鈴木 紘次 TEL 0123-36-8119
<p>1. 事業の概要</p> <p>専門学校が教育運営戦略を展開していくためには、その推進を担う教員の教育マネジメント力がキーとなる。本事業では、組織上のミドルクラスの教員を対象とする教育マネジメントスキル向上のための研修体系・プログラムを開発し、実証を行った。</p> <p>開発に先立ち、本学園での教員教育力向上に関する活動の情報を収集整理した。同時に、参考となる教員スキルマップの実例を調査した。その上で、本学園の教員をモデルとした専門学校教員スキルマップを開発した。</p> <p>以上の前段作業を受けて、教員研修教材の開発を行い、実証実験によってその効果や有効性の検証を行った。さらに、各教員の継続学習を支援するコミュニティ参加型学習基盤として、SNSを試作した。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>本事業では、専門学校の教員のマネジメントスキルを強化するプログラムの開発と実証を行った。</p> <p>専門学校を取り巻く外部環境の変化や内部事情への対応を図る上で、学校運営の戦略化(教育内容や教授法、教育の仕組みに対する継続的な評価・改善を柔軟かつ迅速に行うための組織的な取り組み)が重要な課題となってきた。</p> <p>本事業ではこれらの認識に基づき、教員のマネジメントスキルの強化を目的とする研修体系と研修プログラムを開発・実施した。</p> <p>実施内容としては、まず産業技術学園の専門学校教員をモデルとした教員スキルマップを構築し、それに従い、教員研修プログラムの開発を行った。併せて、教員の継続的なスキルアップを支援するために、SNSを活用したコミュニティ参加型システムも構築した。</p> <p>実態調査、および教員スキルマップの内容を踏まえ、教員研修プログラムの開発を行い、実証実験にてその効果と有用性の検証を行った。その結果、情報共有の大切さやチームで取り組むことの大切さについて、参加教員の認識を向上させることができた。このことより、本事業が重点事項とした教員研修プログラムの開発・実施の目標を達成することができた。</p> <p>②事業により得られた成果</p> <p>本事業では、教員マネジメントスキル向上のための研修体系・プログラムを開発し、戦略的な学校運営を支える教員の育成を図るとともに、今後の専門学校における学校運営戦略化の推進のための具体的な方策を示し、これからの専門学校全体のさらなる発展に貢献することを目指した。教員研修プログラムの開発に先立ち構築した教員スキルマップでは、各スキルを「専門力」、「教育力」、「人間力」に分類し記述することができた。</p> <p>こうして開発した教員スキルマップをもとに、教員研修プログラムを開発した。開発したケーススタディ教材は、教育現場でありがちな事例を素材とし、教員マネジメント力の強化に合わせた脚色を施し、ストーリー型のケーススタディとなった。事例を取材し作成したことで、実践的なケーススタディ教材を開発することができた。</p> <p>実証実験は、このケーススタディ教材を用いて実施した。実施後のアンケートでは、役立ち度が高いことを示す意見が多数であった。また、ケーススタディ手法を適用したことによって、情報共有の大切さ、チームで取り組むことの大切さについて、教員の認識を向上させることに成功した。</p> <p>教員コミュニティ参加型学習基盤は、SNSを利用したことで、今後、教員同士が積極的に情報交換をして継続的に学習を進められるシステムとして開発することができた。</p>			

③今後の活用

本事業で開発したケーススタディ教材は、事例に取材し、分かりやすく定義のある教材にすることができた。また、開発した教材を用いた実証研修講座では、高い評価を得ることができた。今後も、教育マネジメントスキルを向上させる研修として、継続的に活用していく。

④次年度以降における課題・展開

実証研修講座では、本事業で開発したケーススタディ教材の題材が身近な分、日常性が感じられ、すぐに役立つということが確認された。今後はさらに、教員のマインドやスキルの本質まで到達するための深みのある議論へ展開する仕組みを構築し、本事業成果をさらに発展させていきたい。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

本事業の実態調査では、専門学校教員スキルマップ開発の基礎資料とするため、本学園で行われている教員の教育力向上活動の情報を収集整理した。同時に、スキルマップの実例として、平成18年度文部科学省委託事業、「工業分野におけるファカルティデベロップメントの実践的研究～(神戸電子専門学校)やITスキル標準(経済産業省)、職業能力評価基準(厚生労働省)のなど構造を参考に、本スキルマップの構築を行った。

②教員研修プログラムの開発

実態調査で作成した教員スキルマップをもとに、教員研修のためのケーススタディ教材を開発した。本教材では、専門学校教育現場でありがちな事例を素材とし、教員マネジメントスキルの強化に合わせた脚色を施し、ストーリー型ケーススタディとした。

開発に際し、教員としての資質・マインドの低さが問題を引き起こす可能性の高い局面としてどのようなものがあるか議論を重ねた。その結果、現状でよく見かけ、かつ、問題が大きい以下の4つの局面をリストアップし、開発を行った。

- ・自分の価値観を優先して教育カリキュラムに反する行動をとる局面
- ・複数の学生を相手にする上で公平さを欠いた行動をとる局面
- ・学生の目線に立つことなく自分の価値判断を優先した行動をとる局面
- ・授業で「分かったか」を連発して分かったことを強要する行動をとる局面

③実証実験

本事業で開発したケーススタディ教材の有効性を確認するために研修を実施した。

内容: 4つのケースから選定した以下の2つのケーススタディを用いた教員によるグループワーク
「ケースB＝俺に任しときい！」
「ケースC＝CDの中身がないんです…」

参加教員: 産業技術学園 若手教員(入職後1.5年以内)13名
オブザーバ(入職後3～6年の先輩教員)3名

実施日: 平成21年1月8日
実施場所: 産業技術学園
参加教員の反応: 「即役立つ」という意見が大部分を占めた。

④その他

本事業では、各教員の継続学習を支援するために、コミュニティ参加型学習基盤として、SNSを開発した。

例えば、教員間の学生に対する指導事例の共有化を図る目的での活用ができる。指導事例を、就職指導・生活指導・学習指導に区分し、関連情報やノウハウを蓄積し共有していくことができ、専任・非常勤の別なく、教員間での密接なコミュニケーションを促進できる。これにより、戦略的な学校運営を支える教員の育成を図るとともに、今後の専門学校における学校運営戦略化の推進のための具体的な方策を示し、これからの専門学校全体のさらなる発展に貢献することを目指した。